

# 長浜市定住自立圏共生ビジョン

(第二期)

平成28年3月25日策定

平成29年3月変更

平成30年6月変更

令和2年1月変更

令和2年9月変更

長 浜 市

## 目 次

1	定住自立圏及び市町の名称	2
	(1) 定住自立圏の名称	2
	(2) 圏域の区域	2
2	定住自立圏の将来像	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	3
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	4
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	4
	ア 医療	4
	イ 福祉	6
	ウ 教育	22
	エ 産業振興	26
	オ 防災体制の整備	46
	カ ライフラインの整備	48
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	51
	ア 地域公共交通	51
	イ 交通インフラの整備	53
	ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	55
	(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	56
	ア 人材育成	56

# 長浜市定住自立圏共生ビジョン

## 1 定住自立圏及び市町の名称

### (1) 定住自立圏の名称

長浜市定住自立圏

### (2) 圏域の区域

長浜市

(長浜地域、虎姫地域、湖北地域、高月地域、木之本地域、余呉地域、西浅井地域)

## 2 定住自立圏の将来像

### 【圏域の状況】

当圏域は、滋賀県の東北部に位置し、北は福井県、東は岐阜県に接している。周囲には伊吹山系などの山々と、ラムサール条約の登録湿地でもある琵琶湖が広がっており、中央には、琵琶湖に注ぐ姉川や高時川、余呉川等により形成された豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がり、県内でも優れた自然景観を有する地域である。

また、北國街道や北國脇往還、戦国時代を偲ばせる小谷城跡、賤ヶ岳・姉川の古戦場、竹生島や国宝十一面観音、さらには長浜曳山祭やおこないなど、多くの歴史的、文化的資産を有する地域でもある。

さらに当圏域は、京阪神や東海、北陸の経済圏域の結節点として、京都市や名古屋市からはおおよそ 60 km圏域、大阪市からはおおよそ 100 km圏域にあり、JR 北陸本線・湖西線や北陸自動車道を主な広域交通軸として、これらの経済圏域と利便性高く結びついている。

こうした圏域を構成する旧長浜市、旧浅井町、旧びわ町、旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町、旧西浅井町の旧 1 市 8 町は、琵琶湖の東北部に位置することから、古くから「湖北地域」として結びつきが強く、通勤、通学、買い物など、住民の生活文化圏として合併以前から行政区域を越えた一体化が進んでいた。

そうしたなか、平成 18 年 2 月 13 日に旧長浜市、旧浅井町、旧びわ町の 1 市 2 町が合併し、また、平成 22 年 1 月 1 日に長浜市と旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町、旧西浅井町の旧 6 町が合併して現在に至っている。

そして合併後は、時代変化に的確に対応し、長浜市を支える市民と行政が、ともに課題を共有しながら、目指すべき将来像の実現に向けたまちづくりに取り組んでいる。

## 【圏域の将来像】

～新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜～

わが国の総人口は、今後急速に減少することが見込まれており、とりわけ地方圏においては、少子高齢化の進展による地域活力の低下や若者を中心とした大都市圏への人口流出などにより、極めて厳しい状況になることが予想されている。

このような状況をふまえて、地方圏からのこれ以上の人口流出を食い止め、住民が安心して暮らせる持続可能な地域をつくるのが全国的な課題となっていることから、国は平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法を制定し、国をあげて人口減少克服と地方創生に取り組むこととしている。本市においても、平成 27 年 6 月に長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長浜市人口ビジョン」を策定し、具体的な施策を展開するとともに、平成 29 年度を初年度とする長浜市総合計画においては、新たな「めざすまちの姿」を定め、10 年、20 年先を見据え、長浜で暮らし、学び、働く人々がそれぞれ夢と希望を抱き、最大限に力を発揮できるよう、全市民の力を集結して取り組むこととしている。

当圏域では、平成 22 年 1 月 1 日の旧長浜市（以下「中心地域」という。）と旧虎姫町、旧湖北町、旧高月町、旧木之本町、旧余呉町及び旧西浅井町（以下「周辺地域」という。）による広域合併以前から、中核的な医療機関や福祉・教育環境など、すでに一定の都市機能が集積し、経済・文化・社会の中心的な役割を担ってきた中心地域と、豊かな自然と景観に囲まれた緑豊かな周辺地域を一体とした住民の生活文化圏が形成されてきた。

合併後は、平成 23 年 9 月に改定した「長浜市基本構想」の理念のもと、地域住民の生活を支え高次な都市機能を充実させていく中心地域と、生活を守る上で必要不可欠な地域交通の維持確保や食糧の供給機能など、生活機能の充実が求められる周辺地域が、それぞれ担うべき機能を分担しつつ、同時に有機的に連携することによって、地域に「定住」するために必要な諸機能を確保し、「自立」するための経済基盤を培い、圏域全体としての魅力を高めるため、平成 23 年から長浜市定住自立圏共生ビジョンを策定し、取組を進めてきた。

多様な自然、多様な文化、多様なライフスタイルを有する地域特性と、商業やモノづくりの盛んな地として地域活力の創出を図ってきた産業特性を踏まえ、今後も引続き、圏域全体の一体感の醸成と住民と行政の協働による様々な取組の推進、さらには、新たな成長戦略の展開や農林水産業の振興、地域文化を活かした観光産業の振興などを行うことができるよう第二期ビジョンを策定し、圏域全体の均衡ある発展を目指すものである。

圏域の将来人口 (令和 2 年度)	推計値	目標値
	119,753 人	120,624 人

### 3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間とする。ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

#### 4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

##### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

##### ア 医療

地域医療圏の中核病院である市立長浜病院等の機能充実や、病院や診療所等との連携体制の強化を図るとともに、中心地域及び周辺地域における医師・看護師等の人材確保に努めることで、安定的な地域医療体制の構築を図る。

##### (ア) 地域医療体制の充実

##### 【形成方針】

##### (取組の内容)

地域医療圏の中核病院である市立長浜病院及び長浜赤十字病院の機能充実に加え、中心地域及び周辺地域の病院並びに診療所等との連携を強化する。また、へき地医療の維持確保、休日急患診療所の設備・機能等を充実などとともに、医師・看護師の人材確保に取り組む。

##### (機能分担)

- (a) 中心地域においては、高度医療を提供する市立長浜病院及び長浜赤十字病院等が、長浜市立湖北病院や診療所等との連携も含め安定的に医療を提供する。
- (b) 周辺地域においては、へき地医療の中核的な役割を担う長浜市立湖北病院が地域内の診療所等と連携して地域医療を提供する。

##### 【具体的な事業】

事業名	救急医療体制運営事業		関係地域名	全地域		
事業概要	滋賀県の救急医療情報システムによる救急医療情報の提供をはじめ、小児救急医療や休日急患診療所による初期救急、年末年始歯科診療及び後方医療機関支援、救命救急センター運営支援などを実施する。					
成果	救急医療体制を確保することで、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを実現できる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	13,463	15,855	15,355	33,721	35,913	114,307
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	138,385	60,592	61,716	62,483	91,148	414,324
国県補助事業等の名称、補助率等			小児救急医療支援事業費補助金、地方交付税交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	年末年始歯科救急診療の受診者数		112人		100人	

事業名	病院事業			関係地域名	全地域	
事業概要	中心地域の中核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。					
成果	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,533,737	1,490,230	1,514,666	1,810,075	1,583,343	7,932,051
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	1,555,015	1,590,087	1,613,199	1,630,842	1,709,524	8,098,667
国県補助事業等の名称、補助率等			地方交付税交付金、国保調整交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	外来平均患者数		308人		321人	

事業名	診療所事業			関係地域名	全地域	
事業概要	市内9か所(うち出張診療所4か所)の医科、1か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・祝日・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。					
成果	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の疲弊の緩和されたことで、より安定的な医療体制の確保が図られる。					
※事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	38,495	34,000	34,000	34,429	38,000	178,924
	534,000	529,000	533,000	521,606	327,000	2,444,606
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	38,000	42,000	42,000	46,000	43,000	211,000
	298,000	302,000	217,000	234,366	181,000	1,232,366
国県補助事業等の名称、補助率等			国保調整交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	休日の休日急患診療所の受診割合		48%		50%	
	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	国保直診に勤務する医師数		8人		6人	

※上段：診療所管理運営費、下段：診療所事業 (H23-H27) 国保直診事業 (H28-R2)

## イ 福祉

高齢者やしょうがい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、福祉、保健、医療、介護に関する様々な施策・事業の充実を図り、これらを有機的に連携させることで、誰もが安心して暮らせる地域福祉の確立を進める。

また、多様な保育ニーズに対する総合的、継続的な支援体制の構築や、地域社会との協働による子育て支援体制の充実を図る。

### (ア) 子育て支援体制の充実

#### 【形成方針】

##### (取組の内容)

一人ひとりの子どもの育ちを総合的、継続的に支援する体制づくりを推進するとともに、関係機関との連携のもと待機児童の解消や子育て支援ネットワークの充実を図るなど、地域全体で安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

##### (機能分担)

(a) 中心地域においては、地域子育て支援センター事業を推進するとともに、待機児童解消に向けた民間保育園の開設支援と公立保育園の計画的な定員配置を進める。また、発達支援センターや教育相談室を中心とした教育相談、発達相談等の継続的な支援を推進する。

(b) 周辺地域においては、地域子育て支援センター事業の充実とともに、地域内にある子育てサークルへの支援など交流拠点の提供を進め、見守り支えあいによる子育て支援に取り組む。また、発達支援センターや教育相談室の活用を図る。

#### 【具体的な事業】

事業名	子ども・子育て支援事業	関係地域名	全地域			
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき策定した「長浜市子ども子育て支援事業計画」を推進する。					
成果	長浜市子ども・子育て支援事業計画を推進し、社会全体で子育てを支援し、若い世代が子育てに伴う喜びを実感できる環境を整備していく。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	429	429	429	3,080	190	4,557
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	191	167	4,235	3,950	2,857	11,400
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	会議開催数		3回		2回	

事業名	地域子育て支援センター事業	関係地域名	全地域			
事業概要	公設4センター、民間委託先4か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関する講演会や地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。					
成果	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	56,656	28,203	27,627	28,139	31,741	172,366
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	30,277	57,174	37,830	34,202	44,954	204,437
国県補助事業等の名称、補助率等			子ども子育て支援交付金 1/3 地域子育て支援事業費補助金 1/3			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	センター事業実施数		7件		8件	

事業名	ファミリーサポートセンター事業	関係地域名	全地域			
事業概要	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。					
成果	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	3,225	508	508	446	467	5,154
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	513	529	527	611	551	2,731
国県補助事業等の名称、補助率等			子ども子育て支援交付金 1/3 地域子育て支援事業費補助金 1/3			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	会員登録者数		425人		430人	

事業名	児童健全育成事業	関係地域名	全地域			
事業概要	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立20園において、就園前の児童対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援保育士、子育て専門相談員を配置して児童福祉の増進を図る。					
成果	異年齢児交流や世代間交流、未就園児家庭への子育て支援など、地域住民のニーズに応じた子育て支援が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,565	1,267	1,556	1,412	1,502	7,302

	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
		1,659	15,076	7,600	6,427	6,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	未就園児広場実施園数		6		10	

事業名	放課後児童クラブ事業			関係地域名	全地域	
事業概要	就労等により、放課後に保護者が家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後や小学校の長期休業中に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る。					
成果	保護者の就労の支援が図られるとともに、放課後や長期休業中における児童の健全育成と安全性の確保が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	128,919	112,120	124,278	124,227	161,073	650,617
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	232,068	232,737	294,684	314,011	425,410	1,498,910
国県補助事業等の名称、補助率等			子ども子育て支援交付金 1/3 地域子育て支援事業費補助金 1/3			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	放課後児童クラブ開設数		18 件		35 件	

事業名	保育所整備支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。					
成果	民間保育園の定員増に伴う施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	194,035	0	45,821	130,154	0	370,010
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	262,463	73,958	0	0	0	336,421
国県補助事業等の名称、補助率等			保育所等整備交付金 国 2/3(1/2)、市 1/12(1/4)、事業者 1/4 滋賀県子育て支援環境緊急整備事業補助金 県 2/3、市 1/12、事業者 1/4			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	待機児童数		68 人		24 人	

事業名	妊娠・出産包括支援事業事業			関係地域名	全地域	
事業概要	妊娠から出産、子育て期までの間、切れ目ない相談支援を行うことにより、妊産婦の不安や孤立感の解消を図り、乳児の健やかな成長発達を支援する。					
成果	育児不安やストレスが軽減され、乳幼児の健やかな成長発達や虐待予防につながるるとともに、安心して出産・育児ができる環境づくりが進められる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	196	4,433	4,629
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	5,839	1,301	1,441	1,396	2,323	12,300
国県補助事業等の名称、補助率等			母子保健衛生費国庫補助金 国 1/2			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	第1子の新生児訪問実施率		88.7%		99.0%	

事業名	病児・病後児・産後ケア事業			関係地域名	全地域	
事業概要	若者や子育て世代が定住しつづけ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと女性が働き続けやすく社会で活躍できる環境を推進するため、病児・病後児保育事業及び産後ケア事業を実施できる体制を整備する。					
成果	子どもの急病においても、職場を休むことなく働くことができ、解雇や減給等の事態が免れ、事業所や企業においても雇用の確保ができる。また、多様な福祉サービスの充実とより身近な場で産婦を支える仕組みに必要な体制を整備することにより、安心して子育てができる環境を整える。					
※事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	7,560	1,128	903	528	903	11,022
	9,338	9,114	9,137	9,441	9,441	46,471
国県補助事業等の名称、補助率等			母子保健衛生費国庫補助金 国 1/2 子ども子育て支援交付金、地域子育て支援事業費補助金国 1/3、県 1/3、市 1/3			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	産後ケア実施施設数		-		4	
	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	病児・病後児施設数		1		2	

※上段：病児保育、下段：産後ケア

事業名	パパママ・リフレッシュ託児事業			関係地域名	全地域	
事業概要	子育て中の保護者の負担を軽減するため、一定の時間リフレッシュできる時間を提供する託児サービス事業を実施する。					

成 果	子育て中の保護者の負担軽減が図れる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	907	3,520	4,427
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,234	10,107	8,788	9,156	15,555	47,840
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	利用者数		535 人		3,500 人	

事 業 名	子育てバリアフリー施設整備事業	関係地域名	全地域			
事業概要	子育て世帯が安心して子どもを連れて外出できる環境を整備するため、店舗等が新たにキッズスペース等を設置する際に、その整備や改修に必要となる経費の一部を助成する。					
成 果	子育て世帯が安心して子どもを連れて外出できる環境が整備されるとともに、子育て中の保護者同士が気軽に情報交換や相談できるコミュニティの場の創出につながる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	376	1,900	2,276
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	1,900	1,900	1,900	0	0	5,700
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	補助金交付件数		10 件		—	

事 業 名	親と子の交流の場創出事業	関係地域名	全地域			
事業概要	子育て支援活動を行っている団体等の活動を支援し、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、親と子の交流の場を創出する。					
成 果	地域の子育て支援機能を充実させ、育児に係る負担軽減及び子どもの健やかな育ちを促進する。					
事 業 費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	600	600	600	400	0	2,200
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	補助金交付件数		1 件		—	
事 業 名	多子世帯保育料負担軽減事業	関係地域名	全地域			
事業概要	多子世帯の保育料及び副食費の負担を大幅に軽減することで、深刻な少子化や人口減少に歯止めをかけ、「選ばれるまち長浜」、「住み続けたいまち長					

	浜」を実現する。					
成 果	安心して生み育てられる環境づくりを推進する。また、人口流出に歯止めをかけるとともに若者の定住を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	233,900	240,000	241,000	572,840	703,826	1,991,566
国県補助事業等の名称、補助率等			(仮称) 滋賀県多子世帯子育て応援事業補助金 県 1/2			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	幼稚園保育所利用率(0-5歳人口比)		63.4%		78.7%	

※事業費は軽減見込み額

事業名	市民で支える小学校給食費補助事業	関係地域名	全地域			
事業概要	小学校における学校給食費を全面的に支援し、経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を整備することにより、少子化対策の推進を図る。					
成 果	子育て世代の経済的負担を軽減することで、市外への流出を防ぐなど、次代を担う若者世代の定住を促進する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	165,200	266,452	258,959	252,252	251,630	1,194,493
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H29)		目標値 (R2)	
	市の子育てにかかる経済負担の軽減策に対する市民の評価(満足度) (市民満足度調査)		3.38		3.50	

事業名	子育て情報発信事業	関係地域名	全地域			
事業概要	子育て応援ポータルサイトや子育て応援アプリ等を積極的に活用し、子育てに関する情報の効果的な発信と、利用者が容易に情報取得ができる環境を整備する。					
成 果	子育て世帯が積極的に情報を取得活用することで、育児負担の軽減のほか、子育てを楽しめる環境を創出する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	97	2,827	3,820	3,711	3,741	14,196
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	

ポータルサイト閲覧者数 【人/月】 (アプリ運用開始後は登録数に切替予定)	2,000人	3,400人
---	--------	--------

(イ) しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実

<p><b>【形成方針】</b> (取組の内容)</p> <p>しょうがいのある人へのきめ細やかな支援体制の充実と、支援拠点の整備を図る。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康づくりや生きがい対策、介護予防及び生活支援対策の推進を図るとともに、地域に密着した介護サービスの基盤整備を推進し、地域包括ケア体制の充実を図る。</p> <p>(機能分担)</p> <p>(a) 中心地域においては、子ども療育センター、グループホーム・ケアホーム及び重度心身しょうがい者(児)通所施設等を整備・充実するなど、圏域全体のしょうがい者(児)への支援体制を構築し施策を推進する。</p> <p>また、高齢者の健康づくりや在宅支援サービスの充実、認知症ケア体制を強化するため、長浜地域包括支援センターを中心として、関係機関その他の福祉団体等の連携を密にしながら高齢者支援の推進を図る。</p> <p>(b) 周辺地域においては、しょうがい者が地域で働き、暮らすことができるよう、グループホーム等の整備支援を行う。また、北部地域包括支援センターを中心として、身近なところに相談・サービス提供機能を充実させ、地域で活動をしている団体と連携し、地域で支えあう地域主体の取組を推進する。</p>
--

**【具体的な事業】**

事業名	高齢者地域生活支援事業	関係地域名	全地域			
事業概要	住み慣れた地域で安心した生活を送れるように、寝たきりや認知症などの状態にある高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担の軽減を図る。					
成果	寝たきりや認知症などの状態にある高齢者の生活を支援し、また介護者の負担を軽減し、在宅福祉の推進を図る。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	20,724	20,279	21,248	14,139	17,300	93,690
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	15,894	16,038	12,432	11,835	11,996	68,195
国県補助事業等の名称、補助率等	自治振興交付金					
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	見守り配食支援事業配食数		29,620食		28,000食	

事業名	地域介護・福祉空間整備事業	関係地域名	全地域			
事業概要	地域居住の推進、公益機能充実の一環として、自分の住み慣れた地域で継続して暮らせるよう、地域住民との交流の場整備、家庭的な環境で少人数の利用者が共同で生活するグループホームの整備等、高齢者が安心して安全に生活を送ることができるよう施設整備を行う。					
成果	介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で自身の状態に応じた暮らしを続けることができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	355,800	0	0	0	179,428	535,228
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	179,428	37,589	0	89,853	0	306,870
国県補助事業等の名称、補助率等			地域密着型サービス施設等整備費補助金 介護施設等開設準備経費補助金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	施設数		1 件		0 件	

事業名	地域ケア事業	関係地域名	全地域			
事業概要	誰もが住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるように、寝たきりや認知症などの症状のある高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護者の負担軽減や判断力の弱い高齢者等の権利擁護を図る。					
成果	在宅の寝たきりの高齢者や認知症のある人等に対する地域生活の支援を図るほか、介護者の負担を軽減し、在宅福祉の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	20,877	25,532	24,551	17,832	22,999	111,791
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	22,529	25,734	25,197	37,210	27,178	137,848
国県補助事業等の名称、補助率等			地域支援事業交付金 (57.3%)			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	認知症サポーター養成講座受講者数		3,223 人		2,000 人	

事業名	地域包括支援センター運営事業	関係地域名	全地域			
事業概要	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。 平成 28 年 4 月から地域包括支援センターを 5 か所に増設し、体制を強化す					

	る。					
成 果	高齢者の生活機能の低下を防ぎ、活動的な高齢者の増加に繋がる。また、介護予防支援により、要介護状態への悪化を防ぎ、介護給付費の削減が図られるとともに、相談窓口の充実により、高齢者の虐待の防止等が図られる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	51,337	60,106	61,027	62,642	75,873	310,985
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	119,275	133,969	135,649	163,915	177,342	730,150
国県補助事業等の名称、補助率等			地域支援事業交付金(57.3%)			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	総合相談件数		5,308 件		15,374 件	

事 業 名	こども療育センター事業			関係地域名	全地域	
事業概要	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、通所による日常生活における基本的習慣の取得や集団生活への適応訓練、相談支援等を実施する。					
成 果	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	8,286	8,452	8,807	6,563	12,097	44,205
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	7,808	6,691	5,565	5,897	5,427	31,388
国県補助事業等の名称、補助率等			滋賀県障害児療育等強化事業補助金 滋賀県自治振興交付金（早期療育支援事業）補助基準額の1/2			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	利用延べ人数		4,113 人		3,418 人	

事 業 名	発達支援センター事業			関係地域名	全地域	
事業概要	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、通所による日常生活における基本的習慣の取得や集団生活への適応訓練を実施するほか、概ね 20 歳までの方に対し、関係部署と連携のうえ、指導・助言等を行う相談支援事業を実施する。また、「相談支援事業所」において、療育等のサービスを利用するために必要なサービス利用計画を作成し、より適切な支援を受けられるようサポートする。					
成 果	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。保護者					

	が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。また、しょうがいのある児（者）に対する支援情報を関係機関等で共有し、役割を明確化することで、支援の重複を防ぎ、適切な連携体制の構築が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	6,124	6,428	2,953	3,057	5,901	24,463
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,892	6,350	6,712	11,973	3,799	33,726
国県補助事業等の名称、補助率等			滋賀県障害児療育等強化事業補助金 滋賀県自治振興交付金（早期療育支援事業）補助基準額の1/2			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	利用延べ人数		4,436人		5,000人	

事業名	グループホーム等整備支援事業	関係地域名	全地域			
事業概要	社会福祉法人等が行うグループホームの整備に要する経費の一部を助成する。					
成果	しょうがいのある人が地域で共同生活ができるように必要な介護や日常生活の支援を行うことにより、将来にわたって安心して暮らすことができる環境づくりを推進することができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	6,330	0	2,500	0	8,830
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,000	1,654	0	0	0	4,654
国県補助事業等の名称、補助率等			国：社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 補助基準額の1/2 県：民間心身障害児者社会福祉施設整備費補助金 補助基準額の1/4			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	グループホーム新規開設数		0		0	

事業名	特別支援教育推進事業	関係地域名	全地域			
事業概要	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、インクルーシブサポーターの配置を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識や経験を持った巡回相談員を各学校へ派遣する。					
成果	インクルーシブサポーターの配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが期待できる。ま					

	た、巡回相談員の派遣により、各学校での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	4,400	48,241	48,489	84,245	70,603	255,978
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	46,317	45,439	45,554	44,802	44,138	226,250
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	小中学校への巡回相談実施回数		93回		75回	

事業名	子ども虐待DV防止支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	子ども虐待の早期発見・早期対応と、子育て家庭の育児の負担や不安の軽減を図るとともに、DV被害者の自立を支援する。					
成果	子育てを地域全体で支援する仕組みの必要性について、市民・関係機関が正しく理解し、協働して虐待を予防することができる。また、強制ではなく、肯定的なしつけの仕方についての実践的な方法を学びトレーニングすることで、適切な養育を行う保護者を増やすことができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	11,031	10,985	3,254	3,475	28,745
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,575	2,679	3,007	7,559	2,230	19,050
国県補助事業等の名称、補助率等			児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 1/2 子ども子育て支援交付金 1/3 地域子育て支援事業費補助金 1/3			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	子育て支援講座 延べ受講者数		107人		100人	

事業名	高齢者等買物支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高齢者等の買物ニーズと民間事業者の宅配や移動販売、買物代行などのサービス活動を結びつけるため、民間事業者が提供する買物支援サービスを集約した情報紙を作成・配布する。					
成果	事業者と地域の多様な主体との連携を促進し、支援サービスの持続が図れる。また、買物に困難を感じる高齢者等地域住民の生活利便性の向上につながる。					
事業費	H23	H24	H25	H26	H27	計

(千円)	-	-	-	559	600	1,159
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	300	300	0	0	0	600
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (H29)	
	参入業者数		49 者		47 者	

事業名	福祉人材育成・確保支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	若者・外国人等の新規参入や潜在福祉人材の再就職等の補助を行い、市内の福祉事業所に勤める人材の育成・確保を図る。					
成果	補助制度を設けることにより、福祉の職場に興味を持つ人の関心を市内事業所へ導くとともに、各事業所の質の向上につながる資格取得の促進が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	969	2,000	2,969
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,902	640	760	1,000	1,000	6,302
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	助成件数		22 件		26 件	

事業名	地域支え合いづくり促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	自治会を単位とした災害時や日ごろの要援護者の見守り体制の構築を推進する。					
成果	災害時に援護が必要な人への支援体制を自治会の活動の中で作っていくことが促進される。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,100	2,100	0	0	0	4,200
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (H29)	
	実施自治会数		10		10	

事業名	高齢者活躍よりあいどころ事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高齢者の社会参加、介護予防、健康づくりを推進し、要介護とならない元気な高齢者の増加を目指して、介護サービス事業者等の専門職により行われる高齢者が地域で寄り合う拠点づくりを支援する。					
成果	高齢者が身近な地域で、生きがいをもって、心身の健康を保ちながら元気					

	で活躍する機会を増やすことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	9,450	9,450	5,000	5,800	7,000	36,700
国県補助事業等の名称、補助率等			地域支援事業交付金 (37.5%)			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	活動拠点数		—		13 か所	

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		関係地域名	全地域		
事業概要	要援護高齢者に対する介護予防・生活支援にかかるサービスの提供を介護サービス事業者のほか住民等の多様な主体の参画により行っていく。					
成果	要援護高齢者に介護予防・生活支援サービスを提供し、地域での生活の継続が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	215,819	205,575	215,062	210,553	238,488	1,085,497
国県補助事業等の名称、補助率等			地域支援事業交付金 (37.5%)			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	サービス利用件数 (訪問・通所)		750 件		750 件	

事業名	一般介護予防事業		関係地域名	全地域		
事業概要	高齢者の介護予防や社会参加につながる活動の機会を身近な地域に確保し、身体機能の保持等、自立支援を行う。					
成果	高齢者の介護予防活動を促進し、生きがいづくりや自立支援につながる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	15,105	12,828	10,497	15,517	17,338	71,285
国県補助事業等の名称、補助率等			地域支援事業交付金 (37.5%)			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	転倒予防教室【か所】		156		171	

事業名	生活支援体制整備事業		関係地域名	全地域		
事業概要	高齢者の地域生活や社会参加の支援の充実を推進するために、社会資源の開発等に向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動の支援を行う。					
成果	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	31,241	34,461	34,855	34,760	34,956	170,273

国県補助事業等の名称、補助率等		地域支援事業交付金（57.8%）	
成果指標	指標	現状値（H28）	目標値（R2）
	小地域協議体数	15 か所	15 か所

## ウ 教育

高等教育機関との連携強化により、様々な分野の人的・知的資源を活用し、もって地域振興や産業振興、人材育成等の取組を進める。

また、創造性豊かな人材の育成を行うため、特色ある教育の提供や安心安全な教育環境の維持に努める。

### （ア）高等教育機関との連携、知的資源の活用

#### 【形成方針】

##### （取組の内容）

包括協力協定を締結している滋賀大学、長浜バイオ大学及び滋賀県立大学をはじめ、圏域内外の高等教育機関との連携を推進する。また、京都大学とのながはま 0 次予防コホート事業など、高等教育機関の研究フィールドとしての受入等を通じ地域振興と地域の情報発信を図る。

##### （機能分担）

- (a) 中心地域においては、中心市街地の活性化策や都市機能の集積のあり方検討について、圏域内外の高等教育機関等との連携を図り地域振興を進める。
- (b) 周辺地域においては、地域の自然・歴史・文化等の地域資源を活用した研究フィールドとしての受入や、過疎・中山間地域対策等について、高等教育機関と連携を図り、地域の情報発信に努める。

#### 【具体的な事業】

事業名	理系人材育成事業		関係地域名	全地域		
事業概要	理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学の人的・知的資源等を活用した体験的学習「長浜学びの実験室」等を実施し、小中学生の理系分野への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小中学校、義務教育学校の理系教育指導の充実を図る。					
成果	理科離れが進む児童・生徒の科学への関心度の向上につながるとともに、大学の知的集積の活用が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	238	30,650	30,888
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,539	6,261	6,333	5,926	3,054	25,113
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値（H27）		目標値（R2）	
	講座実施数		4 回		85 回	

事業名	0次予防推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	<p>長浜市民1万人の参画を得た「0次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学部が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。</p> <p>その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組みを、0次クラブ、健康推進員、地域づくり協議会、教育部門等の関係団体・機関と共に推進する。</p>					
成果	<p>健康づくりを自ら実践する市民や特定健診受診率が増え、また特定健診受診率が増える。</p> <p>長浜市と京都大学の連携が強化され、また市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。</p>					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	12,623	14,034	14,868	10,674	13,483	65,682
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	0次健診受診者数		3,654人		1,440人	

(イ) 教育環境の整備、充実

<p><b>【形成方針】</b></p> <p>(取組の内容)</p> <p>安全安心でよりよい教育環境を維持していくために、教育施設の整備、充実を図るとともに、学校の適正規模や適正配置について検討する。また地域に開かれ、地域の創意工夫を生かした特色ある教育に取り組む。</p> <p>(機能分担)</p> <p>(a) 中心地域においては、教育振興基本計画に基づき、幼児期における就学前教育の推進や子どもの自立に向けた教育などを推進する。</p> <p>(b) 周辺地域においては、幼児期における就学前教育や子どもの自立に向けた教育を進めるほか、自然環境や歴史等の地域特性を生かし、地域に根ざした学習活動を進める。</p>
--

**【具体的な事業】**

事業名	英語教育推進事業	関係地域名	全地域
事業概要	<p>教育課程特例校指定による教科としての英語教育を実施し、市内全26小学校において、低、中学年週1時間、高学年週2時間の英語の授業を実施する。また、26小学校の英語の全学年の授業に外国人又は日本人英語講師を配置し、担任と生徒の豊かなコミュニケーションを促進するとともに、小中一貫の英語教育の効果的なカリキュラムを整備し、中学校における英語教育の取組を強化する。</p>		

成 果	ネイティブ・スピーカー等の自然な英語に触れながら、小中 9 年間を見通した系統的・発展的・体験的な英語のコミュニケーション活動を実施することで、豊かな英語のコミュニケーション能力を身につけることができる。また、外国人や異文化に対する関心や理解が深まり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成される。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	207,507	193,770	188,444	174,093	163,244	927,058
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	152,411	130,035	112,766	82,308	78,341	555,861
国県補助事業等の名称、補助率等			地方交付税交付金			
成果指標	指標			現状値 (H28)		目標値 (R2)
	英語教育実施学校数			27 校		24 校
	指標			現状値 (H27)		目標値 (R2)
	中学 3 年生で、英検 3 級以上を取得している、または 3 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合			32%		39%

事 業 名	心輝く学校づくり推進事業		関係地域名	全地域		
事業概要	各校独自の課題に対応するために、特色ある学校運営や教育活動、教職員研修を図り、学力の向上や体験活動をはじめとする教育活動を充実するとともに、地域と共にある学校を実現するために学校運営協議会の活動を推進する。					
成 果	学校の教育目標やねらい、課題、地域性等に基づいた、「学びの活性化」「つながりづくり」「感動づくり」を視点とする特色ある学校づくりの推進により、教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	85,000	91,796	89,858	91,662	30,976	389,292
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	29,978	29,188	28,278	27,193	26,450	141,087
国県補助事業等の名称、補助率等			森林環境学習「やまのこ」事業費補助金 中学生チャレンジウィーク 「田んぼの子」 自治振興交付金			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	実施校数		40 校		35 校	
	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	各校の計画した取組の実施率		80%		50%	

事業名	子ども体験活動充実事業	関係地域名	全地域			
事業概要	地域や民間企業、高等教育機関などと連携して、子どもたちが歴史文化、産業、科学実習、高校や大学での学び、自然活動などを体験する。					
成果	体験活動を通して、子どもの社会性や感受性、体力、郷土愛などの育成と、生きる力を身に付けることで、自尊感情の醸成を図る。また、地域の大人が子どもと関わることで、お互いの絆が深まり、地域の教育力の向上につながる					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	72	240	413	695	1,420
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	688	127	212	134	347	1,508
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	参加者数		565 人		100 人	

事業名	つなごう！子どもと本「けやきっ子プロジェクト」	関係地域名	全地域			
事業概要	【身近に本のある“環境”】【子どもと本をつなぐ“人”】をキーワードとし、子どもを取り巻くすべての大人が連携して、ブックスタートや講習会等を実施することで、子どもが本に親しみ、読書の力を高める。					
成果	読書を通じて子どもがことばやおはなしに触れる機会を増やし、読書への興味関心を高め、読書量の増加を図ることができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	5,000	5,234	2,951	13,185
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,577	2,046	3,142	2,626	2,628	13,019
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	4 か月児健診時におこなうブックスタートパックの配布率		100%		100%	

## エ 産業振興

圏域の自立と発展を支える産業振興を図るため、産官学連携によるバイオ産業を中心とした地域産業の創出や、地元企業の経営基盤強化に向けた支援制度の充実を図るとともに、積極的な企業誘致による雇用の場の創出に努める。

また、豊かな自然と歴史的、文化的資産を最大限に活用し、新たな観光拠点の整備やネットワーク化、広域観光ルートの整備、着地型観光拠点の整備を進めることで、宿泊・滞在型観光の推進を図るとともに、地元産品の高付加価値化を進め、持続可能な農林水産業の振興を図る。

(ア) インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出

【形成方針】

(取組の内容)

長浜バイオ大学、長浜バイオインキュベーションセンター及び長浜サイエンスパーク立地企業等と提携して、バイオ産業を中心とした新たな地域産業の創出を図る。

(機能分担)

(a) 中心地域においては、圏域における産業振興ビジョンを策定し、長浜サイエンスパークを中心に大学や研究機関等との産学官連携による研究開発、新技術の開発及び新事業の創出を図る。

(b) 周辺地域においては、地域の農林水産資源とバイオテクノロジーを活かした農水商工連携による新事業創出や新商品の長浜ブランド化を図る。

【具体的な事業】

事業名	新産業育成事業			関係地域名	全地域	
事業概要	湖北地域の企業家等の交流、連携、協業を支援するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセの開催支援を行い、環境産業の創出、育成、ビジネスチャンスの提供を図り、新しい地域産業の創出と地域経済の発展を図る。					
成果	地域資源の活用や新しい地域産業の創出等により、地域経済の発展や低炭素化社会実現への寄与が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,800	1,939	1,800	1,951	1,800	9,290
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,066	2,876	1,844	1,879	379	11,044
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	出展者数		24 者		0 者	

事業名	バイオ産業推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	今後成長が期待される「健康福祉」、「観光」、「環境」等の産業分野に、地域資源や基盤技術、長浜サイエンスパークのバイオ技術を活用した新たな産業の創出を図る。また、中小企業を中心に、農商工連携や医工連携、産学官連携の研究開発・事業化促進、人材育成等を通じ、産業構造の多角化と高度化を推進し、雇用機会の増大と産業競争力向上による地域経済活性化を図る。					
成果	インキュベーションセンターへの新規入居を促進することで、新たな技術の導入と地元企業の新たな発想による新事業の創出が期待される。また、入居企業と地元企業の連携によって、バイオテクノロジーを活用した新たな産業振興による地域活性化が期待される。					

事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	27,205	9,076	7,624	13,515	18,154	75,574
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	13,292	12,911	13,450	13,123	17,530	70,306
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	入居企業数		12社		16社	

(イ) 企業立地及び既存産業支援による雇用の創出

<b>【形成方針】</b>
(取組の内容)
地域経済を支える地元企業の経営基盤の強化するための支援制度を充実するとともに、積極的な企業誘致に努め、雇用の場の創出を図る。
(機能分担)
(a) 中心地域においては、圏域内の工業団地や工場適地などの空き工場を中心とした、企業立地を推進する。また、既存企業の事業拡大を促進するなど、地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。
(b) 周辺地域においては、豊かな自然や優良農地などの優位性をふまえ、低・未利用地等を活用した企業立地を進める。

**【具体的な事業】**

事業名	地域経済活性化対策事業	関係地域名	全地域			
事業概要	新規性の高い事業のうち市場化段階にある事業支援を行う。また、市内産業支援機関が行うビジネスマッチングや販路開拓事業の支援を行う。					
成果	新事業への取組に意欲ある中小企業等の構想段階で、新たな産業創出と地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	14,000	106,058	97,538	67,640	7,000	292,236
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,150	3,210	0	0	0	6,360
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	商談成立件数		1件		—	

事業名	企業立地等推進事業	関係地域名	全地域			
事業概要	企業立地や雇用促進のため、市内で工場等を新設又は増設する者に対する支援を行う。また、企業訪問を実施する一方、マッチング支援等により地域企業間の連携を図ることで地域経済の活性化を図る。					

成 果	企業誘致や市内企業の多角化・高度化が図られるとともに、雇用機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	102,254	262,060	192,236	169,056	66,760	792,366
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	77,361	54,514	76,063	73,516	34,703	316,157
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	支援件数		6 件		2 件	

事業名	ながはまグローバルチャレンジ応援事業	関係地域名	全地域			
事業概要	中小企業者等が行う地域資源を生かした新商品の開発や販路開拓、バイオ大学等との連携による事業化への取組に対し支援を行う。					
成 果	中小企業者の新事業の創出や市場化を促進することで、地域経済の活性化が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	—	—	—	7,637	10,046	17,683
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	10,046	13,000	9,564	12,900	12,000	57,510
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	支援件数		6 件		8 件	

事業名	中小企業設備投資等促進事業	関係地域名	全地域			
事業概要	製造業や情報通信業、医療業、自然研究所に分類される中小企業者が事業の拡大又は高度化のために設備投資を行う場合に、設備に係る固定資産税相当額を助成する。					
成 果	設備投資による地域経済の好循環に寄与するとともに、企業の事業の拡大や高度化への支援により、産業基盤の強化が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	49	2,202	9,939	12,190
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	10,416	6,684	13,602	22,730	15,856	69,288
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	申請件数		5 件		9 件	

(ウ) 中心市街地の整備及び商業の振興

【形成方針】

(取組の内容)

交流と賑わいの核となる中心市街地に都市機能を集積し、機能性の高い商業空間を形成するとともに、地域の特性を活かした商業振興を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、商業・サービス、医療、福祉、教育、居住環境など様々な都市機能の集積を図る。また、中心市街地活性化基本計画等に基づき、市街地の整備改善やまちなか居住を推進し、社会、経済及び文化活動の拠点としての都市魅力の向上を図る。
- (b) 周辺地域においては、各駅周辺や沿道等において、商業及びサービス業の集積を図るとともに、これらの施設へのアクセス改善を図る。また、山林や田園など豊かな自然環境や観光資源を活かした産業振興を図る。

【具体的な事業】

事業名	商業振興対策事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	中心市街地の賑わいの質的向上を図り、優れた住環境の整備や歴史・文化が息づくコンパクトな市街地形成、都市活動の交流拠点の創出を図る。					
成果	商業観光都市としての魅力の向上と、市民の快適で暮らしやすい空間の創出が図られる。また、中心市街地における公共空間と商業空間の質的向上により、中心性・求心性の向上、居住人口や交流人口の増加に伴う地域活力の向上と経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	78,435	77,635	67,934	59,187	72,321	355,512
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	65,553	69,240	70,002	59,960	60,072	324,827
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	申請件数		4件		4件	

事業名	本社機能移転促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	本市に本社機能を有する事業所の進出を促進するため、移転に伴う費用に対して助成金を交付することで、新たな雇用を創出し、若者の地元への定着を促すとともに、地域経済の活性化を図る。					
成果	本市へ本社機能を移転することで、雇用機会の創出に加え、新たなビジネスチャンスや地域内需要が創出され、地域経済の活性化が図れる。また、多様な就労先が増えることで、若者の都市への流出を防ぎ、地域への定着促進が期待できる。					

事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	214	0	0	0	0	214
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	本社機能の移転起業 (累計)		—		—	

事業名	雇用対策事業 (インターンシップ支援事業)	関係地域名	全地域			
事業概要	市内企業の魅力と暮らしの魅力のPRを目的としたインターンシップを実施することで、湖北地域への若者の移住・定住・就労の促進と企業との将来的なマッチングを図る。また、インターンシップへの参加を募るイベントを東京で実施することで、都市部からの参加者を募ることで将来的な湖北地域への若者の移住・定住・就労へ繋げる。					
成果	本市への若者の移住・定住と就労の促進が図られるとともに、市内企業の魅力と暮らしの魅力について東京を始めとする全国から参加する学生へPRすることにより長浜市の知名度の向上が図れる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,059	2,355	2,354	2,566	1,000	11,334
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	参加者数		—		20人	

事業名	創業支援事業 (U/I ターン起業促進事業)	関係地域名	全地域			
事業概要	市外から転入され起業された方に対し、起業に要する経費の一部を補助することで、新たな雇用の創出と地域産業の活性化を図る。					
成果	市内人口の増加と起業率が向上し、新たな雇用の創出と地域産業の活性化が図れる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,500	2,500	1,916	3,640	4,200	14,756
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	U/I ターン起業数		—		—	

事業名	長浜駅周辺整備事業	関係地域名	長浜地域			
事業概要	長浜駅周辺について、点在する低未利用地の有効活用と、老朽化した駅前大型商業施設を含めた駅周辺の商業機能の再編を促進するとともに、周辺部の街					

	路整備などを行い、多様な都市機能の集積を誘導することで、本市・湖北圏域の玄関口にふさわしい都市空間を創出する。					
成 果	長浜駅周辺が湖北圏域の中心都市の核となり、また求心力が高まることで、都市中心部から各地域を結ぶネットワークの中心的な役割の強化が期待できる。併せて、駅周辺を含む中心市街地に人・物・情報が集い、にぎわいが創出されることで、中心市街地の活性化に大きく寄与することが期待できる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	6,820	24,980	299,228	537,023	2,179,680	3,047,731
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	1,720,052	253,131	42,600	141,000	0	2,156,783
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 2/5 滋賀県市街地再開発事業補助金 1/6 滋賀県優良建築物等整備事業補助金 1/6			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	長浜駅周辺の再整備率		46%		100%	

事 業 名	まちなか居住推進事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	利活用可能な空き町家を掘り起し、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼働させる取組を行うとともに、空き町家を発掘してから、それらを再稼働させるまでの一連の流れをシステム化し、専門性を高めることで流動化をさらに推し進める。					
成 果	街並み景観を形成するうえで重要な要素となっている町家の活用を促進し、長浜らしい景観を守りながらも、新たな住人を受け入れ活力ある住空間を創出する。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	14,000	20,300	18,773	18,800	71,873
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	10,224	12,865	24,900	19,235	23,554	90,778
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	空き家の再稼働数		2		-	

事 業 名	元浜町13番街区整備事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	中心市街地の老朽化した大型商業施設や周辺の駐車場を含めた区域について、都市機能の再構築に向けて、新たな魅力や機能を誘導し、商業・居住機能をあわせもった一体的なまちづくりを推進する。					
成 果	新たな居住者の獲得による地域の活性化、中心市街地の新たな賑わいの創出					

	が図られ、中心市街地の活性化に寄与する。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	72, 171	1, 254, 017	715, 794	935, 529	49	2, 977, 560
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 2/5 滋賀県市街地再開発事業補助金 1/6			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	街区の再整備率		—		100%	

事業名	長浜中心市街地地区都市再生整備計画事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	中心市街地の歴史や伝統文化を活かしたまちなみ整備を行い、新たな回遊性を創出するとともに、美しい市街地の整備に取り組み、中心市街地の賑わい創出を図る。					
成果	市街地における都市機能の集約と交流施設の整備を行うことにより、中心市街地における居住性の向上や新たな交流を創り出すことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	637, 100	71, 967	91, 437	11, 765	0	812, 269
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 (45%)			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	中心市街地の居住人口割合		—		—	

事業名	田村駅周辺整備事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	田村駅周辺を中心とする市南部地域について、人口流出を止めるダム機能と、本市への流入を受け入れる機能を持った都市拠点として位置付け、田村駅周辺整備基本計画に基づき、計画的な市街化に向けた取組を進める。					
成果	J R 田村駅の改築、駅前広場の整備、駅周辺の基盤整備を実施することにより、市南部地域の市街化を誘導することができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4, 081	10, 659	18, 384	232, 379	12, 245	277, 748
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業) 40%			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R4)	
	田村地区への転入人口		—		(125 人)	

(エ) 宿泊滞在型観光の推進

【形成方針】

(取組の内容)

豊かな自然や歴史文化など多くの地域資源を最大限に活かした取組を進めるとともに、これらを活用し新たな観光拠点の整備とネットワーク化を図る。また、グリーンツーリズムや農家民泊などをはじめとした受入体制づくり、広域観光ルートの整備や着地型観光拠点の整備を進める。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、黒壁スクエア、豊公園、慶雲館、鉄道スクエア、竹生島等既存の観光資源を整備・活用し、圏域全体の観光入込客数の増加を図るとともに、圏域全体の地域資源の情報収集・ネットワーク化、情報発信を行う。
- (b) 周辺地域においては、琵琶湖や豊かな山々の自然、観音文化、歴史との共生を素材として、中心地域との連携を図りながら、滞在型観光や農家民泊、体験型観光の受け皿づくりを進める。

【具体的な事業】

事業名	宿泊・滞在型観光推進事業		関係地域名	全地域		
事業概要	観光客の多様化・専門化に対する受入体制を充実するため、NPO法人長浜観光ボランティアガイド協会や奥びわ湖観光ボランティアガイド協会による観光ガイドやガイド養成講座等を実施する。また、既存の観光資源を活用、整備して新たな景観と環境の創出を支援するとともに、観光客の長期滞在促進として、夜の賑わい創出を図る。					
成果	様々な宿泊・滞在型観光を推進することで、長浜市の知名度とイメージの向上を図り、観光客の増加につなげることができる。					
※事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	4,000	2,000	2,000	4,000	2,000	14,000
	365	400	400	400	400	1,965
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	1,000	1,000	1,000	750	750	4,500
	2,000	2,000	3,800	2,000	500	10,300
	554	554	400	554	399	2,461
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	宿泊者数		448,400人		442,500人	
	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	観光入込客数 (日帰り)		6,219,000人		-	

※上段：夜の賑わいづくり推進事業、中段：美しい観光地づくり事業費、下段：長浜観光ガイド業務委託

事業名	観光イベント開催事業			関係地域名	全地域	
事業概要	盆梅展、アートインナガハマやきもの大園遊会、きものの集いや浅井あっぱれ祭り等の観光イベントを開催し、観光客の誘客を図る。					
成果	観光客の誘客や滞在時間の延長が進むことで、地域活性化が図られる。					
※事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	15,064	17,264	15,994	7,490	5,490	61,302
	13,349	13,494	13,044	14,544	17,320	71,751
	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	5,490	7,966	7,986	8,038	8,092	37,592
	14,520	14,520	14,510	14,520	14,210	72,280
	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
※成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	長浜盆梅展入館者数		53,814 人		58,000 人	
	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	イベント来場者		176,000 人		-	
	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	イベント来場者		25,000 人		-	

※上段：盆梅展開催事業費、中段：平成市民まちおこしイベント開催事業、下段：浅井夏まつり関連事業費

事業名	曳山まつり公開支援事業			関係地域名	長浜地域	
事業概要	昭和 54 年に国指定重要無形民俗文化財に指定された「長浜曳山まつり」の継続公開、情報発信を行う。					
成果	長浜曳山まつりの公開や全国地芝居サミットの開催に伴い、観光客の誘客が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	11,975	11,975	11,975	12,080	12,179	60,184
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	12,179	14,479	11,879	11,879	11,879	62,295
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	曳山博物館入館者数		30,782 人		44,000 人	

事業名	曳山まつりユネスコ無形文化遺産登録 関連業務			関係地域名	長浜地域	
事業概要	長浜曳山祭のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、秀吉公の時代より人から人へ受け継がれてきた曳山文化を地域の宝・長浜市民の誇りとして、広く国内					

	外に情報発信するとともに、歴史文化を生かしたまちづくりを推進する。					
成 果	広報宣伝活動を実施することで、長浜の認知度を高め、観光客数の増加を図る。 また、伝承事業と普及・啓発事業により、祭の保全と市民が誇りに思える気運の醸成につなげる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	37,062	25,159	6,563	6,031	7,771	82,586
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	曳山博物館入館者数		30,782 人		44,000 人	

事業名	観光周遊バス事業			関係地域名	全地域	
事業概要	駅を基点に戦国史跡をはじめとした観光スポットを周遊するバス事業を実施 または補助金を交付する。					
成 果	観光客の滞在時間の延長や周遊性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	900	0	25,200	17,000	16,500	59,600
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	23,000	20,500	19,500	14,500	14,500	92,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	バス乗車数		4,766 人		4,000 人	

事業名	戦国野外博物館推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	戦国時代ゆかりの史跡や人物をテーマに地域活性化につながる事業に補助金を 交付することで観光客の誘客を図る。 (姉川の合戦再見事業補助金、三成のふるさと振興事業補助金、小堀遠州四酔 会事業補助金)					
成 果	戦国をテーマにした戦国野外博物館構想に基づく具体的事業の創出により、 観光客・宿泊客の増加、観光消費経済額の増加、リピーター率の向上、観光に 対する地元参加者の増加が期待される。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	750	750	750	750	700	3,700
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	700	700	732	800	800	3,732
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	イベント来場者		3,000 人		3,000 人	

事業名	北部地域観光誘客事業			関係地域名	北部地域	
事業概要	木ノ本駅やきのもと交遊館の展示を基点としたガイド、人材育成、二次交通の整備など、地域と一体となった受入体制を整える。					
成果	北部地域への継続した観光誘客につながる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	21,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	きのもと交遊館入館者数		13,918 人		18,000 人	

事業名	東京「歴史・文化」情報発信拠点運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	東京・上野の情報発信交流拠点「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」での歴史・文化に特化した恒常的な情報発信を通じて、本市の認知度向上と観光誘客の促進を図る。					
成果	「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」への来訪をきっかけに、本市への観光誘客が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	28,000	26,833	26,834	24,562	24,067	130,296
国県補助事業等の名称、補助率等			地方創生推進交付金			
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	
	東京情報発信拠点来場者数 (延べ)		12,661 人		10,000 人 (~R2. 10. 31)	

(オ) 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大

<p><b>【形成方針】</b></p> <p>(取組の内容)</p> <p>付加価値の高い農林水産物の提供を図るとともに、地場産品のブランド化などにより、持続可能な農林水産業の振興を図る。</p> <p>(機能分担)</p> <p>(a) 中心地域においては、地域の特産品販売を促進するための販路拡大及び流通体系の拡大、消費拠点の整備を進める。</p> <p>(b) 周辺地域においては、付加価値の高い農作物を推進し、地域ブランド商品を開発、生産する。また獣害に強い農作物の振興や6次産業化等による活力ある農業の振興、広大な森林を活用した林業振興、琵琶湖や河川等での水産振興を図る。</p>
--

【具体的な事業】

事業名	農業振興対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	環境保全型農業の推進により、技術の普及による生産の拡大・流通と販売の促進、「環境こだわり農産物」の安全安心と環境保全へのPRの促進により、消費者の理解とニーズに応える。また、濁水防止など環境に配慮した農業を実践するとともに、担い手の育成及び各種農業施策の推進に取り組む。					
成果	環境に配慮した、売れる農産物生産に対する意識の高揚が図られる。また、地域が一体となって協力体制が構築できる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	3,126	72,524	40,566	61,662	111,695	289,573
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	133,009	139,425	122,165	118,688	115,738	629,025
国県補助事業等の名称、補助率等			環境保全型農業直接支払交付金 環境保全型農業直接支払推進交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	環境保全型農業直接支払交付金交付額		116,394		117,284	

事業名	有害鳥獣対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	有害鳥獣対策の取組みとして、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、防護柵の整備や追い払い等の被害防除を推進し、農林水産物被害の軽減を図る。また、竹生島周辺では、銃器による個体数調整を実施し、漁業被害や森林被害の軽減を図る。					
成果	農作物被害や森林被害、水産被害の減少が図られるとともに、生産者の生産意欲向上による農林水産業等の発展が期待される。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	35,254	41,309	56,669	78,805	83,166	295,203
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	86,081	147,693	131,808	151,738	107,862	625,182
国県補助事業等の名称、補助率等			鳥獣被害防止総合対策事業補助金 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金 緊急捕獲等対策事業推進補助金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	ニホンジカ捕獲数		1,275頭		3,500頭	

事業名	水産業振興事業			関係地域名	全地域	
事業概要	漁協による漁場や産卵繁殖場の清掃支援、稚魚の放流支援などを実施する。					

成 果	漁港等と水産業の経営基盤の安定化が図られる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,283	3,119	2,692	2,750	3,000	12,844
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,850	2,850	2,150	1,200	1,200	10,250
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	補助件数		4 件		5 件	

事 業 名	林業振興対策事業	関係地域名	全地域			
事業概要	造林間伐や里山リニューアル等の森林整備により、森林の適正な管理を実施し、郷土の保全、琵琶湖の水質保全、地球温暖化防止等を図るとともに、林業の振興と山村の活性化を図る。また、高山キャンプ場において、子ども向けの森林環境学習を実施し、森林の持つ公益的機能やその大切さを啓発するとともに、生活環境保全林の適正な維持管理を行う。また、放置された森林整備の推進や林業の振興を進めるために、中山間地域のニーズに対応した対策をコーディネート・サポートする一体的な支援窓口として『ながはま森林マッチングセンター』の運営を平成 28 年度から開始した。					
成 果	荒廃し放置された里山を整備することで、野生獣の出現抑制や、景観保全が図られる。また、間伐・森林整備の推進や森林の持つ公益的機能の回復が図られる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	76,567	73,484	90,410	55,554	82,307	378,322
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	78,977	76,665	55,680	42,961	41,760	296,043
国県補助事業等の名称、補助率等			松林健全化促進事業補助金、単県間伐材有効活用補助金、里山リニューアル事業費補助金、森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、単県補助営治山事業費補助金、巨樹・巨木の森整備事業費補助金、森林整備地域活動支援交付金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	造林間伐実施面積		88ha		400ha	

事 業 名	中山間地域農業活性化推進事業	関係地域名	浅井・木之本・余呉・西浅井地域
事業概要	担い手や農地の集約化が困難な中山間地域において、担い手の確保や農地の集約化をはじめ、鳥獣被害を受けにくい農作物の導入、高付加価値化に取り組		

	む地域ぐるみの活動を支援する。					
成 果	中山間地域で農業が継続できるとともに、農家所得向上と地域農業の活性化が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	300	2,050	2,350
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,350	1,500	1,300	1,300	1,300	7,750
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	補助件数		0 件		3 件	

事業名	森林・林業活性化バイオマス利用促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	<p>木質バイオマス燃料源となる地域資源材の安定した供給体制を確立させるとともに、森づくりを担う人材や活動団体を育成することで、森林資源の活用による森林・林業の活性化を図る。</p> <p>併せて、林業を担う「自伐林家」や「地域おこし協力隊」など継続した人材確保対策に努める。</p>					
成 果	森林所有者や住民の森林に対する意欲増進と人材発掘が期待でき、林業と木材利用産業の一環性と地域内経済循環事業の創出につながる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	6,282	8,830	15,112
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	10,300	8,000	8,000	3,000	0	29,300
国県補助事業等の名称、補助率等			木質バイオマス振興事業補助金、自伐林家推進事業委託料			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	薪市場出荷量		45t		300t	

事業名	長浜市産材利用促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	<p>長浜市産材を利用した住宅等を新築される方に対して、市の補助金を交付し、長浜市産材の利用促進と木材産業の活性化を図る。</p> <p>また、「木育」等の推進により、子供たちが使用する木製品や家具材などの地域材製品の販路拡大に努める。</p>					
成 果	地域内経済循環事業の創出につながり、地球温暖化の防止に貢献するとともに、市内森林の素材生産量の向上が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	797	5,500	6,297

	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	5,500	6,724	5,500	3,420	4,466	25,610
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	市産材利用補助支援家屋数		18 戸		15 戸	

事業名	アグリビジネス推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	<p>小谷城スマート I C 周辺に地域の基幹産業である「農業」を主体とした新しい産業やサービスを生み出す 6 次産業化拠点を整備し、新たな雇用や賑わいの創出及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>平成 29 年春 3 月の小谷城スマートインターチェンジの開通を契機として、民間活力を生かした「農林業」を核としたまちづくりを展開する。</p>					
成果	<p>小谷城スマート I C 周辺を長浜の新しい農業を展開していくための拠点とし、6 次産業化施設等の立地促進や農林水産物の 6 次産業化を推進することで、雇用の拡大、地域経済の活性化につなげることができる。</p> <p>水田野菜及び施設園芸の推進により、農家の所得向上が図れる。</p>					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	35,468	42,043	43,899	47,969	64,190	233,569
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	6 次産業化施設等誘導企業数		0		0	
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	補助件数		6 件		19 件	

## オ 防災体制の整備

住民の安心・安全な生活を確保するために、圏域の防災情報一元化を進めるなど、防災体制の充実を図る。

### (ア) 防災体制の整備

#### 【形成方針】

##### (取組の内容)

圏域の防災情報を一元的に収集伝達するため、防災行政無線の整備（デジタル化・運用の一元化）を図り、効率的な地域防災システム構築を推進する。

##### (機能分担)

- (a) 中心地域においては、危機管理部門を中心とした危機管理マニュアルの作成や、圏域全体の防災行政無線の統合を図る。
- (b) 周辺地域においては、防災行政無線の統合を図るとともに、老朽化対策を行う。

【具体的な事業】

事業名	防災行政無線整備事業			関係地域名	全地域	
事業概要	気象予報や避難所開設、被害発生などの災害情報の収集、伝達及び住民への周知を、市域全域で一律に、安定的に行える防災情報伝達システムとして同報系防災行政無線を整備し、災害発生時の市民の安全確保を図る。					
成果	災害時の情報伝達ツールが、市内全域で一律のシステムとして統合、更新できるとともに、的確かつ瞬時に情報を提供することにより、迅速な市民の避難行動を誘導でき、市民の安全安心の確保につながる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	429,000	333,677	520,000	266,086	662,714	2,211,477
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	0	5,346	0	326,817	560,082	892,245
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	デジタルによる同報系防災行政無線整備区域内世帯数の割合		72.1%		100.0%	

事業名	地域防災力アップ事業			関係地域名	全地域	
事業概要	住民参加型のワークショップ形式（連合自治会単位）で、災害図上訓練を実施し、地域の状況や特性に応じた「地区別防災マップ」や「地区別避難計画」を作成することで、住民自らが地域防災について考える機会を創設し、防災意識の向上を図る。					
成果	災害図上訓練により、災害時における地域の弱点が克服できる自助、共助、公助による防災体制を確立できる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	5,000	8,700	4,979	6,426	25,105
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	8,068	6,804	6,488	6,437	5,995	33,792
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	災害図上訓練実施自治会の割合（対 426 自治会）		53.1%		100.0%	

事業名	雪に負けないまちづくり支援事業			関係地域名	北部地域	
事業概要	豪雪地帯又は特別豪雪地帯で過疎及び山村振興地域の指定を受けた地域の住宅に屋根融雪装置を導入する経費に対し補助金を交付する。					

	※補助額：対象経費の1/5（上限30万円）					
成 果	長浜市の北部地域では特別豪雪地帯に指定されている地域もあり、屋根融雪装置の導入の促進により、冬期の落雪や屋根の雪下ろしによる事故の防止につながる。H24：1件 H25：3件 H26：4件 H27：2件					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	1,200	1,000	600	0	0	2,800
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	申請件数		2件		-	

## カ ライフラインの整備

安全安心な水道水の安定的供給を目指し、地域水道ビジョンに基づき、上水道事業の統合を進めるとともに、上水道をはじめとした水道施設の整備や機能強化を図る。

### (ア) 水道の整備・統合

<b>【形成方針】</b>
(取組の内容)
地域水道ビジョンに基づき、上水道事業の統合を進めるなど、安全安心な水道水の安定供給と水道事業の健全経営に取り組む。
(機能分担)
(a) 中心地域においては、基幹浄水施設の機能強化や排水施設の整備、老朽施設の更新等を行い、水質の改善、安定給水能力の向上等を図る。
(b) 周辺地域においては、各地域の上水道事業の統合や簡易水道施設の更新・統合を行うなど段階的に運営基盤の強化を図る。

### 【具体的な事業】

事業名	上水道事業	関係地域名	全地域			
事業概要	長浜市内の各地域等への水道供給を行う長浜水道企業団に対し財政負担を行い、安全な水道水の安定供給を図る。					
成 果	地方財政計画に基づく公営企業への繰出を行うことにより、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	18,282	58,839	112,078	191,569	126,075	506,843
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	133,169	170,630	197,590	156,216	157,057	814,662
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	

	経営基盤の強化		
	繰入金比率		
	収益的収支	2.32%	1.86%
	資本的収支	25.27%	21.30%
	消火栓繰出含む		

事業名	簡易水道施設整備事業	関係地域名	全地域（長浜水道企業団の事業地域を除く）			
事業概要	<p>長浜市の簡易水道事業は、大小様々な事業が散在しており、水源の質や浄水方法が異なることからコスト高で脆弱な経営となっている。また、施設の老朽化も進んでいることから、配水システムの見直しを行い、水源や浄水施設の統合、施設の適正配置等管理コストの削減と合理的運営を確立し、安心して安定した飲料水の供給を図ってきた。</p> <p>平成 29 年度には、長浜市地域水道ビジョンに基づき、長浜市の簡易水道事業を長浜水道企業団へ移管し、事業統合を行った。</p>					
成果	水道施設の統廃合事業を行うことにより、水源や浄水施設を集約して水質監視の効率化を図り、配水施設の適正配置により自然流下方式の水道システムを確立し動力費の削減が図られる。また、経営の統合を図ることにより地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	183,527	435,022	307,029	413,733	721,654	2,060,965
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	138,048	—	—	—	—	138,048
国県補助事業等の名称、補助率等			簡易水道等施設整備費国庫補助金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	<p>安全な水質の確保</p> <p>【効率的な維持管理として課題のある水源を廃止・統合する 8 水源】</p>					

事業名	施設管理事業	関係地域名	全地域（長浜水道企業団の事業地域を除く）			
事業概要	<p>水道施設の維持管理は、遠隔監視システムの構築による一体的な監視を行う。水質については、毎日検査や毎月検査を行い、原水や浄水の監視を強化し、24 時間監視による早期の異常対応に努め、安全で安定的な水道水の供給を図ってきた。</p> <p>平成 29 年度には、長浜市地域水道ビジョンに基づき、長浜市の簡易水道事業を長浜水道企業団へ移管し、事業統合を行った。</p>					
成果	遠隔監視システムや 24 時間監視体制の構築等により、安全で安定的な水道水の供給と施設等の維持管理の効率化が図られる。					

事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	141,045	130,081	68,644	82,547	66,095	488,412
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	76,412	—	—	—	—	76,412
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	水道事業の統合再編による経費削減 【職員数の削減 10人減 H23→H29 11人減】					

## (2) 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野

### ア 地域公共交通

公共交通機関は、住民生活の利便性の向上や産業・観光振興などに欠かせないものであり、鉄道のダイヤ充実と路線バス等の持続可能な運行体系の構築を図る。

#### (ア) 持続可能な公共交通の維持確保

##### 【形成方針】

(取組の内容)

圏域全域にJR北陸本線の駅が設置されており、圏域内あるいは圏域外への移動手段の確保として、ダイヤの充実を図る。また地域内における路線バス、デマンドタクシー等の2次交通については、通勤・通学・買い物・通院等日常生活における利便性の確保と持続可能な運行体系の構築を図る。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、圏域内外への移動手段であるJR北陸本線のダイヤ充実に向けた鉄道利用促進を図るとともに、JR長浜駅から圏域内の主要施設への公共交通体系を確保し、圏域全体の利便性の向上を図る。また、長浜駅を起点として中心地域を循環する路線バスを確保するとともに、路線バスと効率的に接続するデマンドタクシーの継続運行を図る。
- (b) 周辺地域においては、地域内の路線バスの路線及び運行体系等の見直しやデマンドタクシーの導入などを含め、地域の実情やニーズに即した効率的で利用しやすい交通手段を確保する。

##### 【具体的な事業】

事業名	交通対策事業	関係地域名	全地域
事業概要	駅を拠点とした二次交通網（バス、乗合タクシー）を維持するため、運行補助等を行う。また、二次交通維持に向けた利用促進・利用転換のための情報提供等を行う。また、持続可能な公共交通網の形成を図るため、市内全体のバス路線の見直しを行う。		
成果	地域需要に即した市直営路線の運行や、市内の廃止路線の代替運行等により、市民生活に欠かせない移動手段の確保が図られる。		

事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	241,250	256,782	269,589	270,791	283,116	1,321,528
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	267,433	273,063	296,885	282,499	296,086	1,424,150
国県補助事業等の名称、補助率等			滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金 約20%			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	バス、デマンドタクシー年間利用者数		387,518人		400,000人	

事業名	琵琶湖環状線利用促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	北陸本線と湖西線の利便性の向上や、鉄道を活かした湖北地域の振興・活性化を図るため、観光誘客による鉄道利用促進、地域住民への鉄道利用助成、啓発宣伝などを行う。					
成果	市内外への広域的移動手段の確保や鉄道利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	6,420	7,589	7,085	7,034	8,337	36,465
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	10,470	8,060	8,510	7,985	7,585	42,550
国県補助事業等の名称、補助率等			琵琶湖環状線を活用した集客・交流事業 50%			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	JR 一日あたり乗車人数 (※市内全9駅+坂田駅)		9,744人		9,750人	

事業名	駅関連施設維持管理事業			関係地域名	全地域	
事業概要	駅自由通路や関連施設の適正な維持管理を行うことで、鉄道利用を促進し、鉄道利便性の向上を図る。					
成果	駅自由通路や関連施設の適正な維持管理により、鉄道利用の促進と利用客の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	74,433	71,551	69,441	130,595	84,964	430,984
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	86,256	83,802	83,722	92,151	94,485	440,416
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H28)		目標値 (R2)	

JR 一日あたり乗車人数 (※長浜駅を除く市内 8 駅)	4,538 人	4,650 人
JR 長浜駅一日あたり乗車人数	4,621 人	4,625 人

## イ 交通インフラの整備

圏域内各地域間の交流促進や圏域の一体的かつ均衡ある発展を図るため、市民生活、産業活動に密接に関わる中心地域と周辺地域を結ぶ主要な幹線道路の整備を進める。

### (ア) 生活幹線道路等の整備

#### 【形成方針】

##### (取組の内容)

市民生活、産業活動に密接に関わる中心地域と周辺地域を結ぶ主要な幹線道路を整備し、国県道へのアクセスをスムーズにし、快適で安全安心な道路整備を図る。

##### (機能分担)

- (a) 中心地域においては、幹線道路については、周辺地域からのアクセスを確保するため、北陸自動車道、国道 8 号、国道 365 号、主要地方道などの主要幹線道路との円滑な接続と道路機能の充実を図る。生活道路については、幹線道路等への円滑な接続が可能となるよう安全で利便性の高い道路整備を図る。
- (b) 周辺地域においては、主要幹線である国道 8 号、国道 303 号、国道 365 号や主要地方道の整備を進める。生活道路については、市民生活の安心安全を守るため交通安全の確保、特に冬季における円滑な道路網を整備するとともに、幹線道路までの円滑な接続が可能な道路整備を図る。

#### 【具体的な事業】

事業名	幹線・生活道路整備事業			関係地域名	全地域	
事業概要	幹線・生活道路の整備や改良、維持管理を行う。					
成果	道路交通の安全確保と円滑化が図られる。					
※事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	190,960	187,875	105,040	316,148	253,826	1,053,849
	105,000	90,375	66,336	56,245	182,305	500,261
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	228,560	176,181	216,880	213,251	257,358	1,092,230
	47,162	76,336	129,901	91,001	98,100	442,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	数値設定は特に定めず		—		—	

※上段：道路維持管理事業費、下段：単独道路整備事業費

事業名	雪寒対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	直営・委託業者にて除雪作業を行う。また、路面凍結が予測される場合に、凍結防止剤の散布を行う。					
成果	降雪時や路面凍結時における主要生活道路の通行の確保が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	189,000	197,000	220,000	481,490	513,103	1,600,593
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	544,600	647,832	543,411	401,169	480,240	2,617,252
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金 (66.7%) 国道歩道除雪委託金 県道路歩道除雪作業委託金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	除雪延長		664km		716km	

事業名	高速道路一般道路化実証実験調査検討事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高速道路（長浜 IC-木之本 IC）の一般道路化実証実験に向け、国や NEXCO 中日本との協議を進め、実現可能性を調査検討する。					
成果	南北の移動に係る時間を短縮し、北部地域の生活利便性の向上、災害時の避難道路の複線化、観光客等の回遊性向上による滞在時間の延伸など、都市のコンパクト化と交通ネットワークの強化が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R1)	
	高速道路での実証実験数		—		1 件	

## ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

圏域内の農林水産物等の地域資源を最大限に活用し、さらなる生産の拡大と販路の拡大を促進し、圏域における地産地消の拡大を図る。

(ア) 圏域内における地場産品の消費推進

<p><b>【形成方針】</b></p> <p>(取組の内容)</p> <p>圏域内の直売施設等を通じた消費の拡大や学校給食等に地元食材を積極的に導入するなど、圏域における地産地消の拡大を図る。</p> <p>(機能分担)</p> <p>(a) 中心地域においては、圏域全体で行う農水産物等の販売促進や消費の場の充実を図</p>
--

る。また、生産者と学校給食センターの需給の調整を行う仕組みの確立を行い、学校給食におけるさらなる地産地消の促進を図る。

(b) 周辺地域においては、生産者の育成や新鮮な農作物の生産・供給を促進する。また、道の駅・湖北みずどりステーション、塩津海道あぢかまの里等の大規模直売施設を活用し、地産地消を進めるとともに、地域の農産品に関する情報発信を行う。

【具体的な事業】

事業名	特産品育成事業			関係地域名	全地域	
事業概要	豊かな地域資源である農産物を使った特産品化を推進するため、農産物の生産振興とあわせて長浜ブランドの新たな商品を創り出すことにより、地域経済の活性化を図る活動に対して支援や、地産地消の推進を行う。					
成果	農産物を活用した新商品開発や販路開拓の支援により、持続できる地産地消の推進が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	1,418	5,422	6,315	10,245	15,272	38,672
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,524	570	250	500	0	5,844
国県補助事業等の名称、助率等			給食野菜を通じた食育推進事業補助金			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	助成件数		1件		1件	

事業名	卸売市場機能強化事業			関係地域名	全地域	
事業概要	卸売市場機能を強化することにより、食料品の安定供給並びに高品質化と、湖北地域における小売業の振興を図る。					
成果	卸売市場経営の健全化により、安定的な食糧供給が図られる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	12,170	12,000	15,200	14,930	16,320	70,620
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	12,239	12,239	12,151	12,239	12,156	61,024
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	売上の上昇		0.58%		1%	

(3) 圏域マネジメント能力強化に係る政策分野

ア 人材育成

住民自らの意思で自主的・自発的に地域の課題解決に取り組む住民や住民団体の活動が、まちづくりの新たな担い手として期待されるなか、住民と行政との協働のまちづくりを推進する。

(ア) 職員の育成

【形成方針】

(取組の内容)

地域の課題解決に向けて、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等各種研修を実施する。
- (b) 周辺地域においては、地域特有の課題解決に向け、職員の政策形成能力等の育成強化に向けて、外部研修等への積極的な参加により、人材の育成を図る。

【具体的な事業】

事業名	職員研修事業		関係地域名	全地域		
事業概要	長浜市職員力・組織力開発基本方針に基づき、「能動」「起動」「連動」の動きのできる組織と職員を目指し、様々な手法を用いて職員の能力開発や意識改革を図る。					
成果	職員個人の各種能力向上や意識改革が図られ、様々な場面で通用する人材の育成が期待される。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	12,359	13,747	14,800	9,602	12,161	62,669
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	12,161	10,599	10,302	9,512	8,906	51,480
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	市独自研修受講者数		2,480 人		1,500 人	
	派遣型研修受講者数		366 人		70 人	
	職場研修月 1 回開催割合		94.8%		100%	

(イ) 市民活動支援の拡充

【形成方針】

(取組の内容)

各種市民団体や地域づくり協議会などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流など全市的なネットワークを構築する。

(機能分担)

- (a) 中心地域においては、地域づくり団体の設立や活動支援を行うとともに、圏域内の他の市民活動団体との連携強化を図るための支援を行う。また、地域づくり協議会による地域の主体的なまちづくりが推進されるよう、その仕組みを確立する。
- (b) 周辺地域においては、各地域の連携を深めた市民活動への参画・協働を推進するとともに、地域づくり協議会の設立について、必要な支援を行う。

【具体的な事業】

事業名	まちの魅力情報デザイン・発信事業			関係地域名	全地域	
事業概要	長浜の暮らしの魅力を様々な視点・手段によりコンテンツ化し、主にホームページや SNS などインターネットメディアを活用して地域内外へ情報発信を進める。					
成果	移住・定住を視点とした圏域への認知と関心が高まることが期待できるとともに、取組を通じて、住民や活動団体の「つながり」が生まれ、故郷を再発見することで、地域への誇りや郷土愛の醸成が図れる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	1,800	820	2,620
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	2,000	300	30	30	0	2,360
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	長浜暮らしノートホームページ閲覧者数		78,000 人		実施予定なし	

事業名	地域づくり活動事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。					
成果	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図ることが可能となるとともに、地域の住民が主体となって活動を行うことにより、地域活性化が促進される。また、新たな公共サービスに対して、地域と行政が連携し協働した対応や地域リーダーの育成も可能となる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	8,138	25,315	28,512	24,606	28,607	115,178
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	19,849	18,994	18,914	20,057	20,582	98,396
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	各地域づくり協議会における事業総数		316 件		364 件	

事業名	NPO 活動推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	市民活動団体の設立やその活動を支援することにより、市民活動団体の健全な発展を促進するとともに、本市の公共事業における協働実施により、事業効					

	果を高め、公益の増進を図る。					
成 果	市民活動団体として地域課題の解決に取り組む団体の活動開始のきっかけづくりとなり、市民の社会参画機会の拡大が図られる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	2,334	3,146	3,107	2,562	3,000	14,149
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,000	3,000	3,000	2,241	2,270	13,511
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	市民活動団体事業の支援件数		15 件		15 件	

事 業 名	自然と森に親しむ体験交流・保全事業	関係地域名	北部地域			
事業概要	地域の貴重な自然環境や景観の保全活動 ・ 山門水源の森や奥びわ湖の桜等の環境保全活動の推進 環境自然と触れ合い、学び楽しむ機会を創出 ・ 自然体験学習会やフォーラムの開催、ふれあいウォーキングの開催					
成 果	自然や景観の学習・保全活動により幅広い市民参加を促すとともに、体験や観光の機会を提供することで、市民の自然愛を育み、この貴重な自然資源を次世代に引き継ぐとともに魅力あるまちづくりにより定住と活性化が図られる。					
事 業 費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	6,856	6,750	6,750	6,750	7,542	34,648
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	自然体験学習会・フォーラムの開催数		4 件		5 件	

事 業 名	木之本宿まちなか再生事業	関係地域名	北部地域			
事業概要	きのもと宿や北部地域の空き家等を活用するための相談窓口の設置や利活用の調整を図るとともに、街道を活かした賑わい創出事業を実施する。					
成 果	空き店舗や空き家をコーディネートすることにより、きのもと宿と北部地域への移住を促進でき、地域内外の交流により、地域の活性化が図れる。					
事 業 費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	795	10,392	11,187
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	8,892	8,892	8,892	8,892	8,892	44,460
国県補助事業等の名称、補助率等						

成果指標	指標	現状値 (H27)	目標値 (R2)
	空き家・空き店舗活用数	8 件	3 件

事業名	北部地域の魅力発信事業	関係地域名	北部地域			
事業概要	北部地域のそれぞれの地域の魅力を発信し地域を活性化する活動を市民とともに実施する。					
成果	北部地域の魅力がアピールでき、交流人口が増えることによって定住者を増やすことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	5,699	5,401	4,300	3,543	3,204	22,147
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標	現状値 (H27)	目標値 (R2)			
	奥琵琶湖パークウェイ観光入込客数	110,000 人	140,000 人			

事業名	地域おこし協力隊事業	関係地域名	北部地域			
事業概要	<p>移住・定住を望んでいる都市圏在住の若者らを地域おこし協力隊員として委嘱し、林業・農業・特産品開発などのテーマに沿った活動や地域の行事や祭りなどの地域振興活動を通じて、北部地域への定住・定着を図る。</p> <p>地方で起業する意欲がある都市圏在住の若者らを地域おこし協力隊員として委嘱し、明確なビジョンを持ちながら活動し、将来的に市内で事業化、起業する人材を誘致・育成する。</p>					
成果	<p>北部地域の生活や文化を理解したうえで定住する若者を増やすことができ、地域コミュニティの担い手確保にもつながる。</p> <p>新たな感性をもったクリエイティブな人材を誘致育成、起業支援し、ローカルベンチャーの創出につなげることで、地域の活性化や地域経済に刺激を与える。起業型地域おこし協力隊 委嘱 5名</p>					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	24,899	49,751	63,158	44,827	32,429	215,064
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標	現状値 (H27)	目標値 (R2)			
	隊員の委嘱人数	6 人	11 人			

事業名	イベント開催等事業	関係地域名	北部地域
事業概要	地域資源を活用した地域独自のイベントや祭り、伝統文化行事等を実施または支援することで、地域間交流の促進や地域の活性化を図る。		
成果	各々の地域独自のまちづくりが展開され、地域間交流の促進と地域の活性化		

	が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	17,905	12,439	12,569	12,964	12,989	68,866
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	実施事業数		12 事業		10 事業	

事業名	観音文化振興事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域に根付く独自の文化である「観音文化」について、価値の再認識を図るとともに、全国に向け継続的に情報発信していくことで、地域住民が主体となった持続可能な地域振興の基盤をつくる。					
成果	<p>地域において、観音文化振興に対する気付き・再認識の醸成が図られ、それにより、地域住民の自信や郷土愛が生まれ、さらには地域住民主体の持続可能な地域振興の基盤形成へと繋がる。</p> <p>また、地域での保存・伝承を進めるとともに、地域外への魅力発信を進めることで、「湖北の観音」による地域ブランド力の向上を図り、将来の集客交流へと繋げていく。</p>					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	18,725	22,500	5,000	53,832	100,057
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	38,000	2,140	300	240	6,505	47,185
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	展覧会来場者数		-		-	

事業名	移住・定住促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	移住・定住に利活用できる空き家について、地域と所有者、移住希望者の3者をつなぐ仕組みを作り、移住・定住の促進による地域の活性化を図る。					
成果	空き家による問題の発生抑制や、移住者等による地域の活性化を図ることができる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	3,000	0	3,000
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,158	4,158	4,158	3,938	4,000	20,412
国県補助事業等の名称、補助率等			地方創生推進交付金 50%			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	本市への移住者数(延べ)		-		147 人	

事業名	移住・定住促進事業【人材育成】	関係地域名	全地域			
事業概要	【ローカルフォトアカデミープロジェクト】 フォトや座談会を通じ、地域を元気にする「表現者」となる人材を発掘・育成し、魅力的ある地域活動へつなげる。同時にその様子（本市のまちやひとの魅力）を、雑誌メディアや大手カメラメーカーとタイアップして、大都市圏にプロモーションする。					
成果	都会の若者にとって魅力的な地域とは、その土地の潜在能力を引き出す若者が存在し、何か起こるだろうと期待感を感じさせる地域である。これは、たとえばよい風景で地域をPRしても響きにくく、その土地の「ひと」が見えてこそ伝わるものである。この魅力ある「ひと」を育成し、PRすることで移住者希望者の関心を惹かせ、移住定住につなげるとともに、移住定住後のまちづくりにもつながることが期待できる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	3,641	3,587	3,593	0	0	10,821
国県補助事業等の名称、補助率等			地方創生推進交付金 50%			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	情報発信や、地域活動の担い手となる人材を5年間で10人程度育成する。 (※具体的な数値目標については、時点修正を行う予定)					

事業名	健康ながはまパートナーシップ事業	関係地域名	全地域			
事業概要	地域住民と密接なつながりのある地域づくり協議会が実施する、健診受診の促進や健康意識向上のための各種啓発やイベント、講演会等に対し、助成を行う。					
成果	健診啓発をはじめ地域ぐるみで健康づくりを進められる。					
事業費 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	計
	-	-	-	318	800	1,118
	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	800	600	500	300	0	2,200
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	申請団体の累計数の増加		8		-	

事業名	市民活動センター運営事業	関係地域名	全地域			
事業概要	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。					
成果	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減					

	少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	8,475	8,134	7,051	7,759	9,481	40,900
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	市民活動団体等の相談 対応件数		—		480 件	

事業名	集落支援員設置事業			関係地域名	全地域	
事業概要	集落への目配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取り組みを通じて地域の活性化を図る。					
成果	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	19,258	24,592	23,918	18,985	18,813	105,566
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	集落支援員（地域活力 プランナー）設置地域 数		—		22 地域	

事業名	定住住宅改修促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	U、I、J ターン者等の定住を促進し、多世代同居や地域内での暮らしを支えあえる住環境の整備を図るとともに、中古住宅や利活用できる空き家の改修を通じて、既存の住宅ストックの質の向上を図る。					
成果	住宅の質が向上することで、長浜市に住み、働き、豊かな生活を送れる人々の増加が期待できるとともに、市内の空き家の増加を未然に防ぐことができる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	600	3,970	2,779	5,200	5,000	17,549
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	事業を通じて改修され た既存住宅の件数 ※累積件数		—		8 件	

事業名	長浜市産業文化交流拠点整備事業		関係地域名	全地域		
事業概要	市役所跡地に、中央図書館機能・まちづくりセンター機能・市民活動支援機能・地域福祉支援機能等を備えた多機能型複合施設及び併設される産業支援施設とが連携する産業文化交流拠点を整備する。					
成果	本市の中心的役割を果たす都市機能の強化や集約、地域経済対策の拠点整備、市民力の向上や文化創造に寄与する機能強化、観光客の回遊性向上など、文化や地域交流、産業支援等の機能連携と集積により魅力ある都市空間の創出を図る。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	32,278	401,409	1,412,124	1,364,820	0	3,210,631
国県補助事業等の名称、補助率等			社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）外構 1/3、建物 2/5			
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	来館者数 (人数)		—		360,000	

事業名	学校施設リノベーション事業		関係地域名	全地域		
事業概要	学校施設の跡地を対象として、民間活力によるリノベーション事業を進め、学校施設を生かしたまちづくりを展開する。					
成果	学校施設のリノベーションを図り、新たな価値を創造することで、地域外からの新たな訪れが生み出されるとともに、地域内交流の促進が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	25,000	0	0	0	0	25,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	学校施設リノベーション件数		—		—	

事業名	若者による新たな文化創造事業		関係地域名	全地域		
事業概要	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化的魅力の創出と発信を行う。					
成果	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	計
	4,915	5,125	4,715	2,760	2,077	19,592
国県補助事業等の名称、補助率等						
成果指標	指標		現状値 (H27)		目標値 (R2)	
	事業参加者数		—		600人	